

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書（変更）				
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	鹿児島市南栄三丁目14番地				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社タイヨー 代表取締役 清川継一郎				
主たる業種	各種商品小売業				
事業概要	スーパーマーケット				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	2018年度 ～ 2022年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (2017)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (2022)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	9,585 t-CO ₂		9,105.75 t-CO ₂	-5.0 %
	原単位の排出量	2.9341 t-CO ₂		2.7873 t-CO ₂	-5.0 %
原単位の考え方	エネルギー使用量と密接な関係を持つ値は、 (延べ床面積－テナント面積) × 営業日数で設定				
目標達成のための基本方針	原単位排出量削減を年間1.0%、平成29度を基準とした5年間トータルで5.0%（2018年度から2022年度）の削減を目標とする。				
目標達成のための推進体制	省エネ法に基づく管理体制にて省エネの推進、CO ₂ （原単位排出量）削減を実施していく。				
目標達成のための措置の内容	省エネ機器の導入予定 電気使用量の削減対策				
特記事項					

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。